

主 文

原判決中被告人A、同B、同C、同D、同Eに関する部分を破棄する。
被告人Cを懲役六月に、同Eを懲役四月に、同Bを懲役三月にそれぞれ
処し、被告人A、同Dを各罰金三〇、〇〇〇円に処する。

被告人C、同E、同Bに対し、いずれも本裁判確定の日から二年間右懲
役刑の執行を猶予する。

被告人A、同Dにおいて、右各罰金を完納することができないときは、
金一、〇〇〇円を一日に換算した期間当該被告人を労役場に留置する。

理 由

本件控訴の趣意は、東京高等検察庁検察官検事古川健次郎提出にかかる横浜地方
検察庁検察官検事吉良敬三郎作成名義の控訴趣意書および東京高等検察庁検察官検
事海治立憲作成にかかる控訴趣意補充申立書に、これに対する答弁は、弁護人小林
優、同南木武輝の連名で作成にかかる答弁書にそれぞれ記載されているとおりであ
るから、ここにこれらを引用し、これに対し当裁判所は、事実の取調を行なつたう
え、次のとおり判断する。

控訴趣意第一点（補充控訴趣意一および二をも含む。）について。
検察官の所論は、要するに、原判決は、各被告人に対する昭和二年神奈川県条
例第六九号、集会、集団行進及び集団示威運動に関する条例（以下県条例と略称す
る。）第五条違反、同年東京都条例第四四号、集会、集団行進及び集団示威運動に
関する条例（以下都条例と略称する。なお、両条例は、その内容において同様であ
るから、以下両者を併せて本件条例と略称する。）第五条違反の各公訴事実に対
し、その事実関係については概ね検察官の主張どおり認定しながら、本件条例第五
条のうち、第三条第一項但書によつて付された条件に違反した集会、集団行進、集
団示威運動の主催者、指導者、せん動者を処罰する規定（以下本件罰則規定と略称
する。）は白地刑罰法規であり、公安委員会の定める条件によつて同罰則規定の構
成要件が補充されるのであつて、条例からさらにそれ以下の形式による法令への犯
罪構成要件の再委任を意味するものであるが、憲法第三十一条、第七十三条第六号但
書、国家行政組織法第一二条第四項等の規定によれば、法律以下の法令により刑罰
法規を制定するためには、すべて法律による直接の委任規定が必要であり、地方自
治法第一四条第一項、第五項は、かかる罰則の再委任を許容した趣旨とは解せられ
ないから、右罰則規定は法律の根拠を欠き、憲法第三十一条に違反し無効である旨判
示している。しかし、原判決の右判断は、最高裁判所および高等裁判所の判決に反
するばかりでなく、法令の解釈を誤つており、是認しえないものであるという旨の
主張である。

〈要旨第一〉よつて案ずるに、本件条例が対象とする集団行進とくに集団示威運動
は、昭和三年七月二〇日最高裁判所〈要旨第一〉大法廷が都条例違反被告事件に
ついて言い渡した判決の判示するとおり、「本来平穩に秩序を重んじてなされるべき
純粹なる表現の自由の行使の範囲を逸脱し、静ひつを乱し、暴力に発展する危険性
のある物理力を内包しているものであり、表現の自由を口実にして集団行進により
平和と秩序を破壊するような行動またはさような傾向を帯びた行動を事前に予知
し、不慮の事態に備え、適切な措置を講じ得るようにすることはけだし止むを得な
いものと認め」られるものであつて、「いわゆる公安条例を以て、地方的状況その
他諸般の事情を十分考慮に入れ、不測の事態に備え、法と秩序を維持するに必要か
つ最少限度の措置を事前に講ずることはけだし止むを得ない」とされるのである。
そして、本件罰則規定は右のような集団行動について対象地域における道路の広
狭、交通量の繁閑等の地方的状況やその他諸般の事情を十分考慮に入れて予想され
る不測の事態に備え必要最少限度の事前措置をとる目的をもつて制定されたもので
ある。しかしこの目的のために、あらゆる集団行動に対して適用できる画一的な具
体的制限事項を予め想定し、それを条例により網羅的に規定して、一律に条件を規
定することは、いたずらに制限事項の範囲の拡大をきたして立法技術上も困難であ
るのみならず、かえつて当該届出にかかる集団行動の特性に適應する措置には欠け
る虞があつて条例制定の趣旨にも反する結果となるので、むしろその許可にあたる
公安委員会がその許可の都度当該集団行動の性格、規模、日時、経路、行進の仕方
等について個々の具体的に考慮してこれに適切な条件を付することとする方がそ
の集団行動に対する制限事項を必要最少限の範囲にしぼることが可能となり、条例
制定の目的を達することができるわけであつて、本件罰則規定がその第三条第一項
但書において条件を付し得る事項の範囲を限定するに止めて、細目は、公安委員会
の条件付与によつて補充することとしたのも、右のような現実の必要性に適合する

あること、その事情および東京都内の道路交通事情を併せ考えると、なにもおさるその守
が強く要請されているのであるから、右許可条項は、道路に於ける危険防止の目的は、単なるあつて、公
を禁止して、なにも道路交通法を目的として、集団行動の実施によつて、その目的も本件条
円滑を図ることとを、然るに、本件条項は、道路に於ける危険防止の目的は、単なるあつて、公
の事態に伴う混乱を未然に防止するたため適宜の処置を講ずることによつて、その目的も本件条
安寧を保持し、社会の秩序を維持しようとするものであるばかりでなく、その主体も本件条
道路交通法第七十六条第四項とは別個のものであるから、右許可条項は、交通信号、警察官の指示に
例は主催者、指導者およびせん動者に限定されているのであるから、右許可条項は、交通信号、警察官の指示に
ずる余地はない。さらに、許可条件中「デモ行進は、交通信号、警察官の指示に、右は「デモ行進は、」な
い平穩に秩序正しく行ない」という点について検討するに、右は「デモ行進は、」な
道路交通法所定の「交通信号、警察官の指示に、平穩に秩序正しく行ない」という趣旨であつて、
なければならぬ（前段）ものであり、そのためには、「ジグザグ行進、かけ足行
進、隊列のことさらな停滯などを行なわねいこと」（後段）という趣旨であつて、
右前段は独立した許可条件ではなく、右後段が許可条件の具体的内容である、即
ち、右前段の指示に違反したという、ことだけでは道路交通法違反にはなつても直ち
に許可条件違反として本件条項違反罪を構成はしない、右後段に違反した場合には
じめて許可条件違反として本件条項違反罪を構成するものと解すべきであるから、
この点に関する原判決の判断は失当である。これを要するに、本件各条件は全体と
して憲法第二条に違反し、無効であるから、右条件によつて補充される本件条
第五条、第三条第一項但書の罰則規定はこれを適用することができないとした原判
決は、憲法第二条の解釈適用を誤つた違法があり、これが判決に影響を及ぼすこ
とが明らかであるから、原判決は破棄を免れず、論旨は理由がある。

以上のとおり、原判決には、法令の解釈適用を誤つた違法があり、これが判決に
影響を及ぼすことは明らかであるので、刑事訴訟法第三九七条、第三八〇条により
原判決中被告人ら五名に関する部分を破棄し、同法第四〇〇条但書により被告人ら
五名に対する被告事件について、さらに判決をする。「罪となるべき事実」

第一、被告人Aは、昭和四一年五月三〇日横須賀市において原子力潜水艦寄港
阻止横須賀実行委員会が主催した原子力潜水艦寄港阻止横須賀集会に参加したも
のであるが、同日午後八時七分ごろから午後九時三十分ごろまでの間、同市a町無番
地臨海公園出入口付近から同市b町c丁目無番地米海軍横須賀基地正門前に至る間
の道路において、右集会に参加した学生約二〇〇名の集団が、神奈川県公安委員会
から前記主催者に対し、集会、集団示威運動の許可に当つて付されていたところの
行進は、信号、警察官の指示に従い平穩に秩序正しく行ない、ジグザグ行進、かけ
足行進、隊列のことさらな停滯などを行つてはならない旨の条件に違反して、激し
くジグザグ行進、かけ足行進などの集団示威運動を行なつた際、外数名と共謀の
上、前記学生の隊列の先頭列外に位置し、先頭隊伍が横にして所持する竹竿を握つ
たり、笛を吹いて音頭をとつたりして右行進を誘導し、さらに前記米海軍横須賀基
地正門前道路上において坐り込みの指示などをして前記学生集団を同所に坐り込ま
せて、ことさらに停滯させ、もつて、右許可条件に違反した集団示威運動を指導し
たものである。

第二、被告人Bは、昭和四一年五月三〇日横須賀市において原子力潜水艦寄港
阻止横須賀実行委員会が主催した原子力潜水艦寄港阻止横須賀集会に参加したも
のであるが、同日午後八時二分ごろから午後八時二十分ごろまでの間、同市a町無番
地臨海公園中央出入口付近から、同市b町d丁目e番地先路上に至る間の道路にお
いて、右集会に参加した学生約八〇〇名の集団が、神奈川県公安委員会から前記主
催者に対し、集会、集団示威運動の許可にあつて付されていたところの行進は、
信号、警察官の指示に従い平穩に秩序正しく行ない、ジグザグ行進、かけ足行進、
隊列のことさらな停滯などを行なつてはならない旨の条件に違反して、ジグザグ行
進、かけ足行進、ことさらな停滯などの集団示威運動を行なつた際、外数名と共謀
の上、前記学生の隊列の先頭列外に位置し、先頭隊列が横にして所持する竹竿を握
つたり、笛を吹いて音頭をとつたりして、右行進を誘導し、さらに坐り込みの指示
などをして隊列をことさらに停滯させ、もつて、右許可条件に違反した集団示威運
動を指導したものである。

第三、被告人Cは、

一、昭和四〇年一二月一七日東京都大田区f g丁目h番地萩中公園において開

催された東京都学生自治会連合主催の「日韓条約批准書交換阻止全都学生緊急行
動」と称する集会ならびに右集会終了後同公園から同区蒲田消防署羽田出張所前、
京浜急行電鉄大鳥居駅前の各交差点を経て同区i町j番地F製作所G工場前に至る
間の道路上において行なわれた集団示威運動に学生約六〇〇名とともに参加したも
のであるが、右学生らが東京都公安委員会の付した許可条件に違反し、同日午前一
〇時ごろから同一〇時九分ごろまでの間、右萩中公園から同区f g丁目kのl、H
サービスステーション前までの道路上において約一〇列乃至三〇列となつてこのとさ
らなかけ足行進を行ない、午前一〇時九分ごろから同一〇時一〇分ごろまでの間右
Hサービスステーション前道路上において停滞し、午前一〇時一〇分ごろから同一
〇時一三分ごろまでの間、同所から同区m n丁目oのp I株式会社前までの道路上
において約三〇列となつてことさらなかけ足行進を行なつた際、外約一〇名の学生
と共謀の上、萩中公園からI株式会社前までの道路上において終始、右学生隊列の
先頭列外に位置し、前向きあるいは、後ろ向きとなり、先頭隊伍が横に構えて所持
する竹竿を掴んで引つ張り、かけ声をかけ、手を振り、あるいは学生の肩車に乗つ
て呼びかけをするなどして右学生らのことさらなかけ足行進および停滞を指揮し、横
二、昭和四一年六月一日横須賀市において行なわれた原子力潜水艦寄港阻止横
須賀実行委員会主催の原子力潜水艦寄港阻止横須賀集会に参加したものであるが、
同日午後七時三七分ごろから午後八時一三分ごろまでの間、同市a町無番地所在の
臨海公園中央出入口付近から同市b町q丁目r番地J前に至る間の道路上におい
て、右集会に参加した約八〇〇名の学生集団が、神奈川県公安委員会から前記主催
者に対し、集会、集団示威運動の許可にあつて付された条件に違反して、約三〇
列の縦隊となつて道路いつぱいにひろがつの行進、ジグザグ行進、かけ足行進、
隊列のことさらな停滞などを行なつた際、外数名と共謀の上、右集団先頭に位置し
た宣伝カー上にあつて、マイクを使用し、または手振りなどにより、前記行進また
は停滞の指示をし、

もつて、前記各許可条件に違反した集団示威運動を指導したものである。

第四、被告人Dは、昭和四一年六月一日横須賀市において行なわれた原子力潜
水艦寄港阻止横須賀実行委員会主催の原子力潜水艦寄港阻止横須賀集会に参加した
ものであるが、同日午後七時二二分ごろから午後七時三三分ごろまでの間、同市a
町無番地臨海公園東側出入口付近から同市b町d丁目K前に至る間の道路上におい
て、右集会に参加した約二五〇名の学生集団が神奈川県公安委員会から前記主催者
に対し、集会、集団示威運動の許可に当つて付された条件に違反して、隊列を約一
〇列縦隊とし、ジグザグ行進、かけ足行進、隊列のことさらな停滞などを行なつた
際、外一名と共謀の上、隊列先頭列外にあつて、先頭員が横に構えた竹竿を引つ張
り、笛を吹きつつ右行進を誘導し、さらに坐り込みを指示して隊列を停滞させ、も
つて、前記許可条件に違反した集団示威運動を指導したものである。

第五、被告人Eは、昭和四一年六月一日横須賀市において行なわれた原子力潜
水艦寄港阻止横須賀実行委員会主催の原子力潜水艦寄港阻止横須賀集会に参加した
ものであるが、同日午後七時三七分ごろから午後九時五五分ごろまでの間、同市a
町無番地臨海公園中央出入口付近から同市b町c丁目無番地米海軍横須賀基地正門
前に至る間の道路において、右集会に参加した約八〇〇名の学生集団が、神奈川県
公安委員会から前記主催者に対し、集会、集団示威運動の許可にあつて付された
許可条件に違反して、警察官の指示に従わず二五ないし三〇列位の縦隊となつて道
路いつぱいにひろがつの行進、ジグザグ行進、かけ足行進あるいは隊列の停止、
坐り込みなどにより隊列のことさらな停滞などを行なつた際、C外数名と共謀の
上、右隊列の先頭列外にあつて、先頭隊列が横にして所持する竹竿を握つて右道路
いつぱいにひろがつの行進を誘導し、ついで右集団先頭に位置した宣伝カー上
にあつて、拡声器、手振りなどにより、前記ジグザグ行進、かけ足行進、隊列の停止
などを指示し、さらに右集団が坐り込みをした際その集団中央にあつてこの継続を
呼びかけるなどし、もつて前記許可条件に違反した集団示威運動を指導したもので
ある。

「証拠の標目」省略

「法令の適用」

被告人Cの判示第三の一の所為は、昭和二五年東京都条例第四四号集会、集団行
進及び集団示威運動に関する条例第五条、第三条第一項但書、刑法第六〇条に、被
告人Aの判示第一の所為、同Bの判示第二の所為、同Cの判示第三の二の所為、同
Dの判示第四の所為および同Eの判示第五の所為は、いずれも昭和二五年神奈川県
条例第六九号集会、集団行進及び集団示威運動に関する条例第五条、第三条第一項

但書、刑法第六〇条にそれぞれ該当するので、所定刑中被告人C、同E、同Bについては各懲役刑を、被告人A、同Dについては各罰金刑を選択し、その刑期および罰金額の範囲内において、被告人Eを懲役四月に、同Bを懲役三月にそれぞれ処し、被告人A、同Dを各罰金三〇、〇〇〇円に処し、なお被告人Cの判示第三の一、二の各所為は、刑法第四五条前段の併合罪であるから、同法第四十七条本文、第一〇条により犯情の重いと認める判示第三の一の罪の刑に法定の加重をした刑期範囲内において、被告人Cを懲役六月に処し、主文第三項の刑の執行猶予の言渡につき刑法第二五条第一項を、主文第四項の罰金不完納の場合における換刑処分につき同法第一八条を各適用し、原審における訴訟費用は、刑事訴訟法第一八一条第一項但書により被告人ら五名にこれを負担させないこととして、主文のとおり判決する。

(裁判長判事 飯田一郎 判事 吉川由己夫 判事 小川泉)